

大東民報

議会版

日本共産党
大東市議会議員団
大東市谷川1丁目1-1
TEL 072-871-5588



市会議員
まさひろ
まさひろ

・090-8939-5743



市会議員
つとむ
こばやし

・090-3864-5037



市会議員
かつこ
たまき

・090-1079-8939

法律相談

10月2日(月)
7時～
大東市民会館

同和行政の終結と生活保護の改善

でとびた茂 府政対策委員長が府に申し入れ

21日、とびた茂府政対策委員長と党市議団が同和行政の是正・終結と生活保護行政の改善を求めて大阪府に申し入れを行い、交渉しました。

【旧同和行政】

国では同和对策の特別措置が平成一三年度末で終了しているのに、大阪府は一般施策の中に旧同和行政を潜り込ませるよう府下市町村を指導。大東市では行政幹部も「もう終結の時だ」といつているのに、府の時代錯誤ぶりが目に余ります。

とびた氏は「飛鳥会事件などで世論は同和終結に向いている。府も決断すべき」とせまりました。

【生活保護】

大東市の保護率は門真市の五分の一。市民所得は、両市ともほぼ同じなのに、これほど保護率が違うのは大東市の担当課が締め付けているから。市議団が大東市で相談者を窓口段階で締め出している実態をリアルに訴え、とびた氏は「是非府が大東市を指導してほしい」と強く要請。府の担当者は「今日聞いた内容は監査の折に市に話して、問題が確認されれば是正を求めると回答。」



黒田まさ子府議と共に大阪府庁で千秋・古崎市議と交渉する
飛田茂府政対策委員長(9月21日大阪府庁2階で)

全国でも群を抜いて高い 大東市中学校の不登校率

不登校緊急対策費
(不登校支援協力員配置)

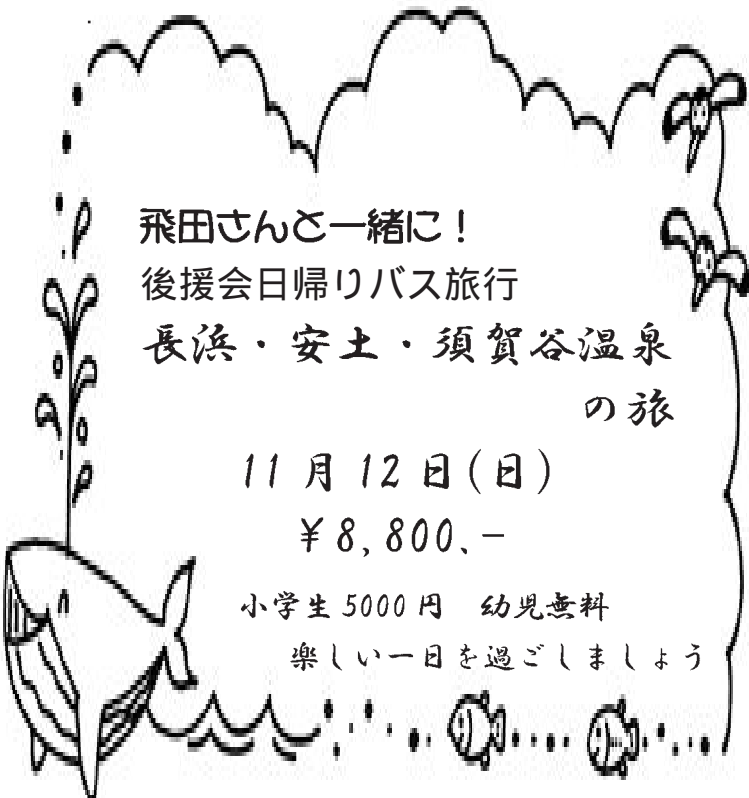
いきいき委員会にて

9月12～13日開かれた、いきいき常任委員会でH18年度一般会計補正予算に不登校緊急対策事業として、今までの住道中学校に加え深野中学校、四条中学校に計3校へ配置するため236万5千円が補正され補正後339万1千円となりました。
全国の中学校2・93
大阪府3・71
大東市5・25 (千人率)と抜きん出て高い状況です。

飛田さんと一緒に！
後援会日帰りバス旅行
長浜・安土・須賀谷温泉
の旅

11月12日(日)
¥8,800.-

小学生5000円 幼児無料
楽しい一日を過ごしましょう



法的手段(裁判)によっても家賃の滞納の解決に当たる(市長)

千秋市議一般質問要旨

家賃の滞納1億6千万円の一掃を

千秋市議が家賃の滞納一掃と、市長の裁判への決断を求めました。

東村都市整備部長は

「滞納額は1億6千万円にのぼるゆゆしき状況にある。」

供託件数は31名で金額にして6800万円にのぼる。

時効は法的に5年である。

家賃の収納率は現年で70%と低い」と答弁しました。

千秋市議は、

「70%の人しか家賃を納めず、時効で消えていくなら、まじめに払っている人も払わなくなるのではないか。」

滞納が常態化しているのを解決するため市長の決意がある。裁判を」

と問いました

岡本市長は

「弁護士にも相談し、法的手段に訴える」と答弁しました。

「裁判か」

との問いに、肯定しました。

市営住宅の一般公募を

千秋市議はまちづくりの観点から若者の入居枠を広げるよう強く求めました。

東村都市整備部部長は新婚枠の拡大に取組むとの答弁をしました。

千秋市議は定期公募や公募期間の延長を求めました。東村部長は

「応募期間の延長を検討する」と答弁しました。

旧同和行政で運動団体との関係を絶ち、大阪市等の見直し・改善に学べ

同和行政を聖域化しない

市長の運動団体との交渉出席、地域協への委託、同和行政の総点検、地区内施設のありかた職員の配置の見直しを検討していく

(新垣人権推進部長)

千秋市議は、この間朝日・毎日・読売・産経の大手新聞に大きく報道されてきた大阪市が同和行政の見直し・改善を進めていることと比し、大東市でどうするかを問いました。

新垣人権推進部長は

「他市で起きたことだが対岸の火事とせず、同和行政もなら聖域的扱いはしない。事業内容の検討をしっかりと行い、市民に不信を来たす事がないよう点検をしていく」と答弁しました。

大阪市では「解同」との交渉に出席しないようにしたこと等についても検討していくと答弁しました。

サーティーホール駐車場料金の施設利用者への軽減を

サーティーホール駐車場料金

4時間まで無料に！(登録団体など)

(北村生涯学習部長)

千秋市議は文化活動の拠点であるサーティーホールの駐車場料金の軽減を求め、4時間無料の答弁を得ました。

介護保険の改善を

包括支援センターは3箇所増やす。

大東で施設退所者は1名いる(岡本福祉保健部長)

千秋市議は「介護難民」を作らぬように！

包括支援センターの増設、施設からの退所者を出さぬように、などを求めました

岡本福祉保健部長は

「包括支援センターは来年度から3箇所(東・中・西)増やし民間で運営する」

「特養から食費や住居費の負担増のため退所した人が大東でも1名いる」と答弁しました。

住民税増収分を市民生活支援にまわせ

市の増収3億5千万円！(木村総務部長)

「老年者控除の廃止、公的年金等控除の見直し、「65歳以上」非課税措置廃止による住民税増収分は1億円、定率減税段階廃止による増収は2億5千万円計3億5千万円が増収となった。」と答弁がありました。

教育費の増加を、公契約条例をについては次号で